

施策432

1. 基本情報				対象年度 (27 年度)			
施策コード	432		施策名	商工業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		係	産業振興係
担当者	瀬谷 真		役職	部長		内線	230
関係課	産業振興課	企画課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。	
施策の方向性	1 商店街の振興・活性化を図ります	
	2 まちに活気をもたらす新しい産業を育成します	
	3 商工業者の安定した経営を支援します	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0107010201	商工会等育成事業	対象	すべて	産業振興課	31,142	31,436	31,436
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,029	3,515	3,400
0107010204	きよせひまわり市事業		1	産業振興課	1,100	800	800
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,300	2,300	2,500
総事業費(施策の合計)					37,571	38,051	38,136

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	商店街事業来場者数		目標値	—	90,400
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者数	単位 人	実績値	—	88,700
	抽出方法	事業の実績報告より		達成率	—	—
②	名称	経営相談件数		目標値	—	1,090
	説明	商工会実施の経営相談数	単位 件	実績値	—	1,090
	抽出方法	商工会報告より		達成率	—	—
③	名称	中小企業資金融資件数		目標値	—	35
	説明	市が実施している事業融資制度における融資件数	単位 件	実績値	—	34
	抽出方法	産業振興課事業実績より		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	各商店街へ支援を行い開催されている夏祭りや盆踊りなどのイベント事業は、市民が商店街へ足を運ぶばかりか地域のコミュニティの場として、にぎわいと活気を生み出している。また、意欲高き商店主も育て、事業の拡充を図るための融資制度の需要も高まっている傾向がある。 しかしながら、少子高齢化による後継者不足などは施策を後退させる要因になっており、予断を許さない状況である。また、創業支援についても取り組みが本格実施できていないことから、「10年後の姿」を実現するには至っていない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	高齢化社会に伴い、ショッピングモール等への移動手段を持たない高齢者が多くなり、身近な商店街の必要性が見直されつつある。	3.施策の必要性を高める	身近な商店の重要性が認識されつつあることは、商店街の活気を取り戻すきっかけとなるから。	
将来人口 の推移	少子高齢化に伴う商店の後継者不足から、商店街の店舗数が減少傾向にある。	3.施策の必要性を高める 2.施策遂行に不利	身近な商店の消滅により、買い物弱者の増加が見込まれるため。	
他自治体 との比較	近隣市に比べ、商工会員の減少率が高い。 【平成16年～平成26年】 清瀬市：△34.6%、東久留米市：△30.0%、東村山市：△20.1%	2.施策遂行に不利	商店街の弱体化は、市民の利便性の減退とその回復にむけた行政負担が増加が見込まれるから。	
民間企業・NPO ・市民の動向	商工会加入率の低下が進み商店街の衰退が懸念される。	2.施策遂行に不利	商店街の弱体化は、市民の利便性の減退とその回復にむけた行政負担が増加が見込まれるから。	
法・制度改正 の動向	国より創業支援に対する実行を求められるようになった。	3.施策の必要性を高める	進むべき方向性が明確になるため。	
技術革新 の動向	スマートフォンの普及に伴い情報入手方法が容易になる。	1.施策遂行に役立つ・有利	情報伝達速度の向上は必要な情報を適時伝えられるから。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	商店街活性化に対する他の自治体での商店街での取り組み等を参考に商店街と情報交換を努め、より集客性の高い事業展開を図っていく。	東京都の事業を活用し各種イベント事業を行っているが、集客性の向上には至っていない。
②	各商店が抱える問題・課題を踏まえた商工振興を進める必要がある。現在は行政主導の取り組みが多いため、商工業者の主体的な取り組みを喚起していく必要がある。	商工会との連携により各種事業を推進しているが、市内の商工振興に関する問題・課題の解消には至っていない。
③	融資制度の拡充を図り、創業支援について強化検討をする。	融資制度における創業融資枠は設けていない。